

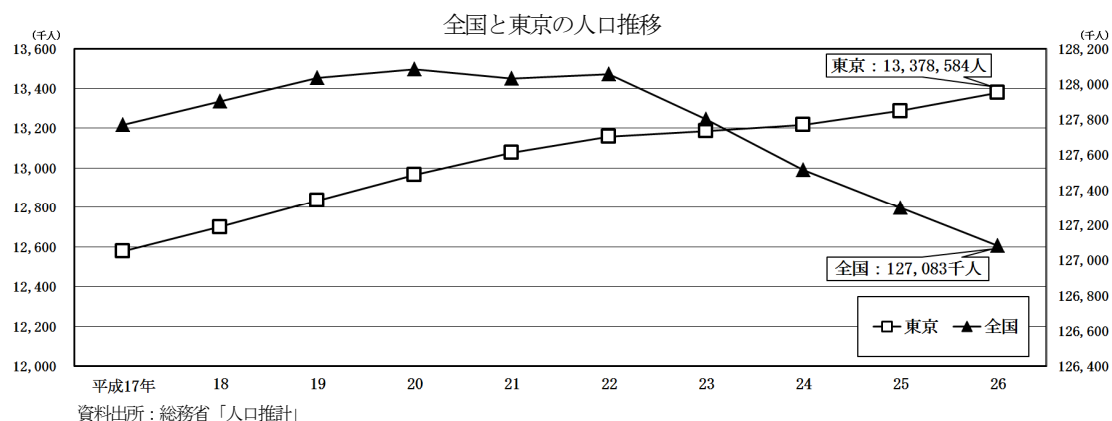
## 平成 26 年度 東京労働局管内労働市場の概況

### 1 社会経済情勢

東京労働局の管轄区域は、東京都全域であり、人口は約 1,400 万人（全国の約 10.5%）である。労働者を 1 人以上雇用する事業所数は約 52 万事業所（同 12%）、労働基準法等の適用労働者数は約 813 万人（同約 16%）に上る。また、東京の産業大分類別の事業所数の対全国比では、「情報通信業」（32.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（18.7%）、「不動産業、物品賃貸業」（15.4%）等の第三次産業の比率が高く、売上（収入）金額では、17 産業中 12 の産業で東京都が全国第 1 位を占めている。また、全国の企業の本社・本店のうち 16% が東京都に集中しているが、このうち、資本金 50 億円以上では企業の約 55% が都内に本社を立地するなど、東京都は、わが国の金融・経済の一大中心地を形成している。

景気は、近年、リーマンショック後の景気低迷や東日本大震災、世界経済の減速と競争の激化等を背景に、東京においても、足踏み感が生じた後、政府による経済対策の浸透や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴うマインドの改善などにより、緩やかに回復し、昨年 4 月の消費税率引上げ後、しばらくはその影響がみられたが、直近では、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。また、先行きについても、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに注視する必要があるが、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種施策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

社会情勢に目を移すと、少子高齢化による人口減少社会にあって、労働力の減少に伴い、一人当たりの国民所得の維持が懸念される。人口の減少を克服し、将来にわたって活力ある社会、成長する社会を実現していくためには、女性のみならず、若者・高齢者等の活躍も一層促進する必要がある。このため、平成 26 年 12 月に「経済の好循環の継続に向けた政労使の取組について」が取りまとめられ、賃金上昇等による継続的な好循環の確立、休み方・働き方改革、女性が働きやすい制度等への見直し等の取組の推進が決定されたところである。



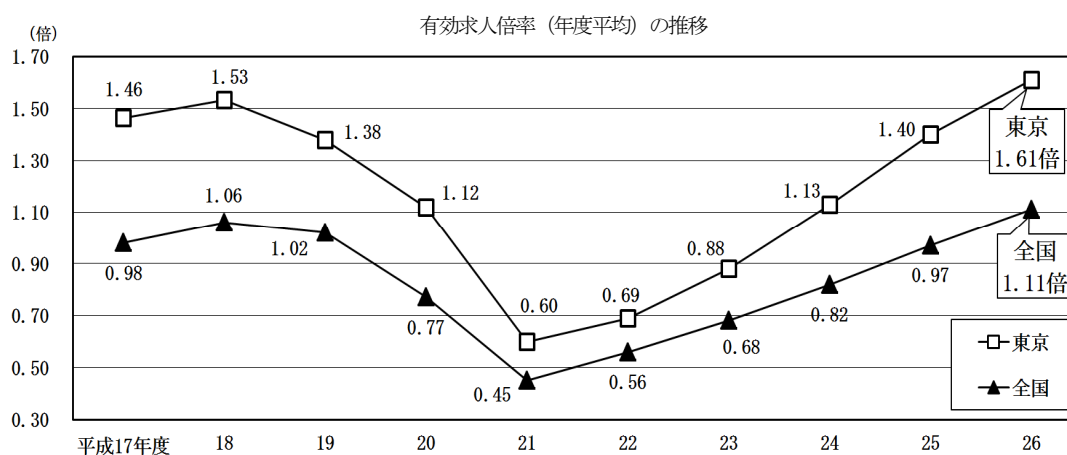
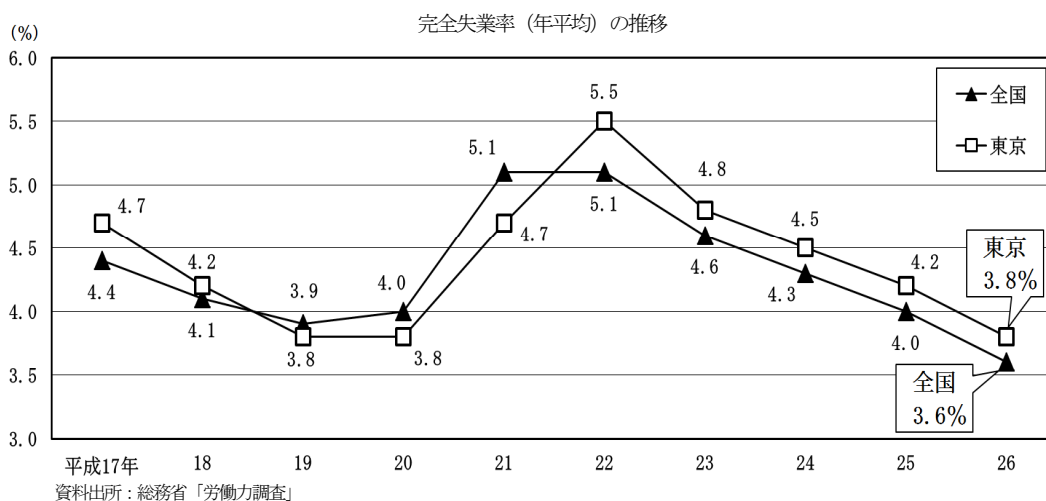
## 2 雇用をめぐる動向

### (1) 最近の雇用失業情勢

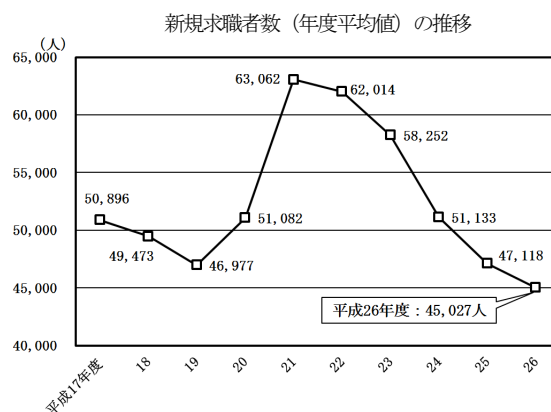
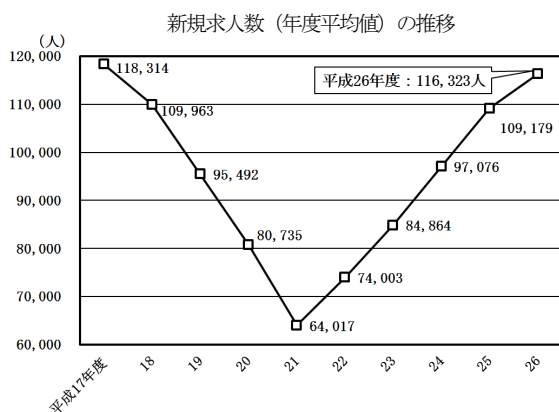
平成26年平均の東京の完全失業率は3.8%で、全国平均に対して0.2ポイント上回っているが、対前年比で0.4ポイント改善した。完全失業者数（年平均）は前年より2万5,000人減少し、28万7,000人となった。

また、平成26年度平均の東京の有効求人倍率は1.61倍と、対前年比0.21ポイント改善し、全国平均の1.11倍を0.50ポイント上回った。

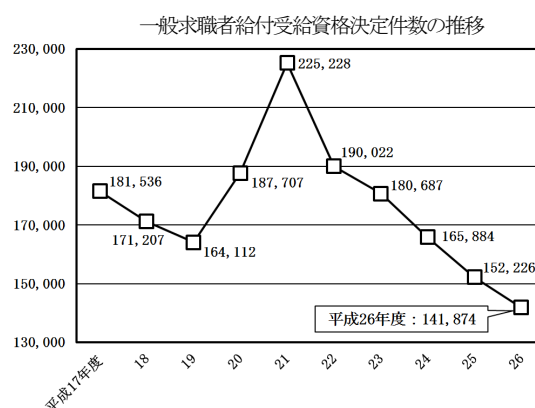
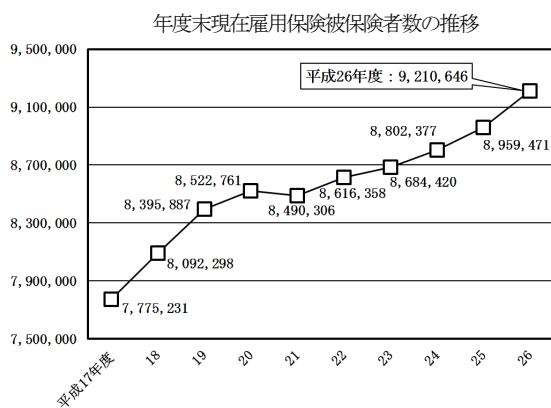
平成26年の有効求人倍率の推移をみると、平成25年12月は1.47倍であったが、平成26年12月には1.67倍となり、この一年間で0.20ポイント上昇している。



この背景には、①政府の経済対策などによる景気の持ち直しに加え、全ハローワークを挙げた積極的な雇用確保に向けた各種取組の成果により、新規求人数が対前年比で大幅に増加したこと、②東京の企業の倒産件数が対前年比で15.3%減少と、前年を大きく下回り、また、会社都合による離職者も対前年比で減少したこと等により、新規求職者が相当程度減少したこと、などが要因として挙げられる。



雇用保険被保険者数の増加、雇用保険受給資格決定件数の減少傾向などからも、労働市場全体に引き続き改善の動きがみられるものの、一方で、①円安や原材料費の高騰による企業収益への影響、②消費税率引上げによる個人消費の下押しリスク、③いまだにみられる製造業等大手企業の雇用調整の動きなど、一部に弱い動きが見られる。



以上のように、東京における雇用情勢は、全体的には、引き続き改善が進んでいるが、消費税率引上げ、円安や原材料費の高騰等、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足問題の深刻化による影響等には注視していく必要がある。

(2) 若年者の雇用状況

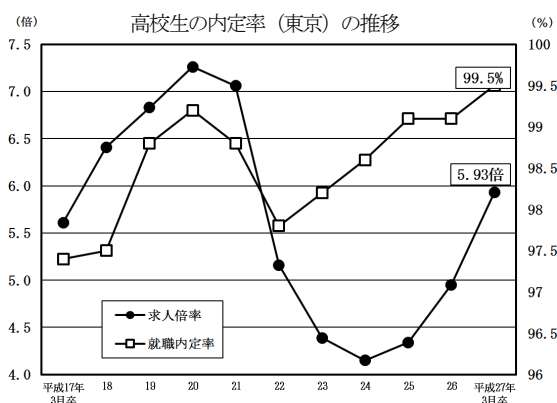
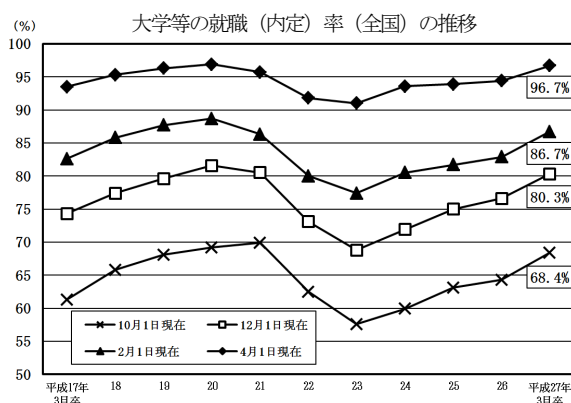
平成26年の東京における完全失業率は、15歳～24歳が5.2%で対前年比0.5ポイント減少、25歳～34歳は4.7%で対前年比0.2ポイント減少となっているが、依然として全年齢層3.8%と比して、高水準で推移している。また、新規学卒者の離職状況（平成23年3月卒業者の状況）をみると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒64.8%、高校卒39.6%、大学卒32.4%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

また、平成27年3月卒業予定者の大学の就職内定率（平成27年4月1日現在、全国）が96.7%（対前年比2.3ポイント増）、平成27年3月卒業予定者の高校生の就職内定率（平成27年3月末現在、東京）が99.5%（同0.4ポイント増）となり、特に高校生の就職内定率については、リーマンショック直前（平成20年3月卒、高卒99.2%）を上回る水準まで改善した。

東京の年齢別完全失業率の推移

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成16年平均	5.0	8.6	6.2	4.2	3.9	4.5	2.7
17	4.7	8.1	5.6	4.0	3.4	4.9	2.9
18	4.2	6.0	5.5	3.4	3.3	4.2	2.3
19	3.8	6.4	4.7	3.6	2.9	3.5	2.3
20	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
21	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
22	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4

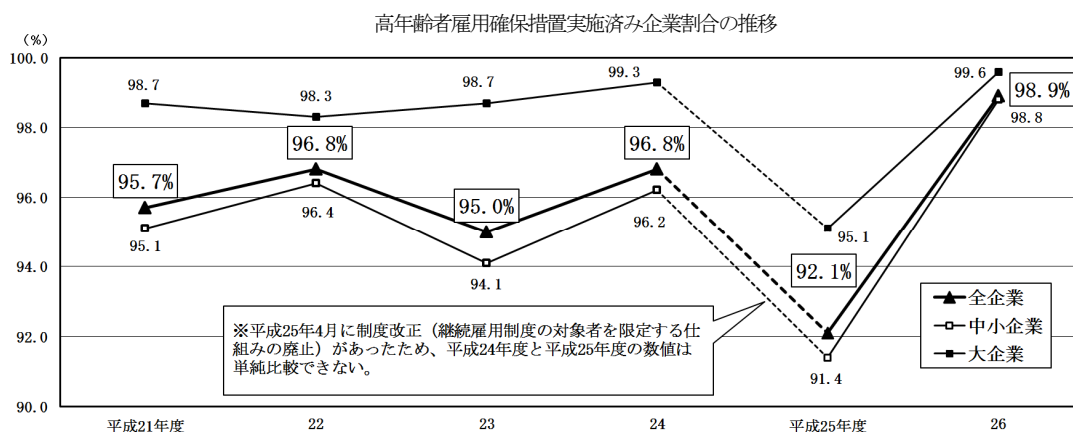
資料出所：総務省「労働力調査」



### (3) 高齢者の雇用状況

平成26年6月1日現在の東京都内の民間企業（31人以上規模）の高齢者の雇用の状況を見ると、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下「高齢者雇用安定法」という。）に基づいて高齢者雇用確保措置を実施している企業は98.9%となっている。

また、高齢者をめぐる雇用情勢については依然として厳しく、一旦離職すると再就職が厳しい状況が続いている。

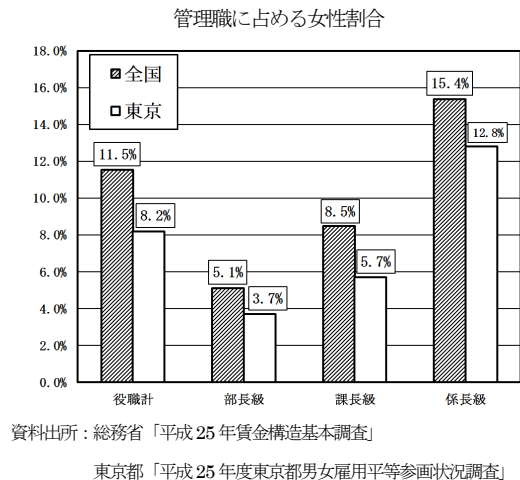
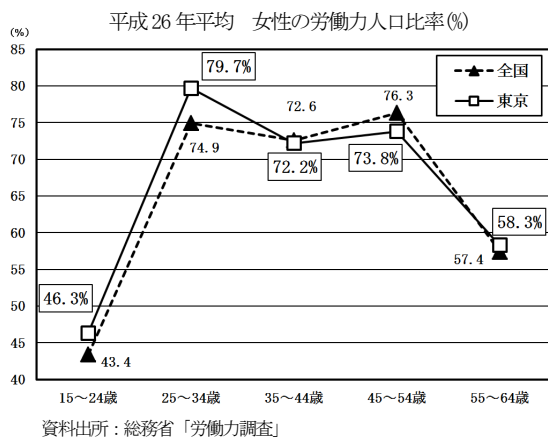


### (4) 女性の雇用状況

平成26年の労働力調査によると、東京都における女性の労働力人口は、前年に比べ8万7,000人（2.7%）増加し、324万7,000人となった。女性労働力率は前年に比べ1.1ポイント上昇の53.9%で、全国の状況と比較すると、労働力率としては全国の49.2%よりも高い。年齢階級別に見ると「15～24歳層」の46.3%から「25～34歳層」の80.0%と上昇するが、「35～44歳層」では72.2%に低下し、「45～54歳層」で73.8%と再び上昇し、「55～64歳層」では58.3%となる緩やかなM字型カーブを描いている。M字型のボトムとなる35～44歳層では前年に比べ2.2ポイント上昇している。全国に比べて「25～34歳層」の労働力率は高く、M字型のボトムである「35～44歳層」においては全国並みであるが、M字型の右の山に当たる「45～54歳層」について、全国は75%以上であるが、東京は73.8%と低い状況になっている。

東京都内の女性雇用者数は、前年より9万2,000人増加して284万9,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は43.2%と、前年に比べ0.3ポイント増となった。

管理職に占める女性の比率については、全国においては11.5%（平成25年賃金構造基本統計調査）となっているのに対し、東京都は8.2%（平成25年度東京都男女雇用平等参画状況調査）となっている。内訳として、部長級については全国で5.1%、東京で3.7%、係長級については全国で15.4%、東京で12.8%となっており、出産・子育て期の女性の管理職（係長級）への昇進に課題があることがうかがわれる。



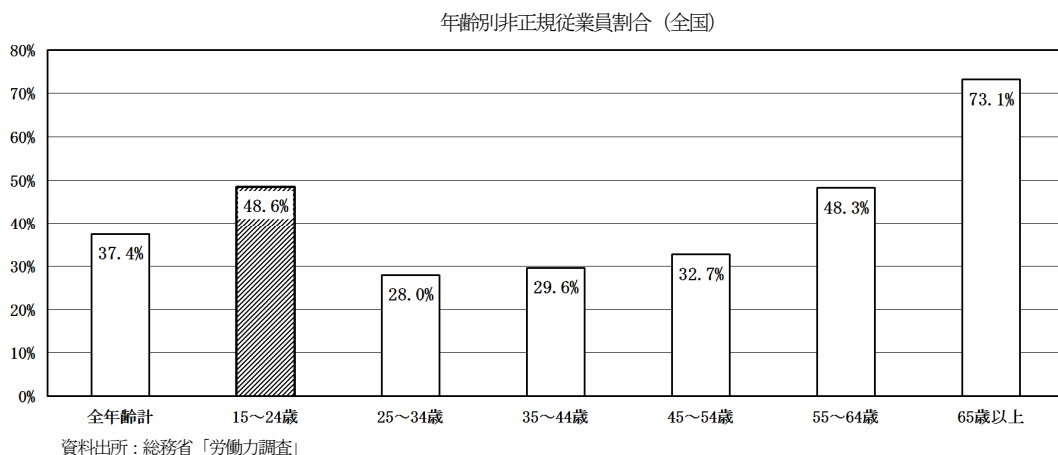
### (5) 非正規雇用労働者の雇用状況

経済のグローバル化に伴う企業側のコスト削減の必要性や、労働者側の多様な働き方へのニーズの高まり等により、近年、非正規雇用の労働者の数が増加しており、全国の雇用者に占める非正規雇用の労働者の割合は平成 26 年で 37.4%と 3 分の 1 を超え、過去最高の水準となっている。特に「15～24 歳層」については 48.6%と約半数の者が非正規雇用となっており、若年層で大幅に増加している。また、正社員として働ける機会がなく非正規で働いている者、いわゆる「不本意非正規」の割合も依然として高水準となっている。

非正規雇用は、雇用が不安定、賃金が低いことに加え、職業能力開発の機会が不足している等の問題が指摘されている。

平成 25 年の毎月勤労統計調査地方調査によると、東京都内に勤務するパートタイム労働者は約 167 万人で、年々増加しているものの、パートタイム労働者比率は 23.3%と、全国の 29.4%と比べて低い。

また、平成 26 年の賃金構造基本統計調査によると、東京都のパートタイム労働者の 1 時間当たりの所定内給与額は、男性 1,254 円、女性 1,207 円である。

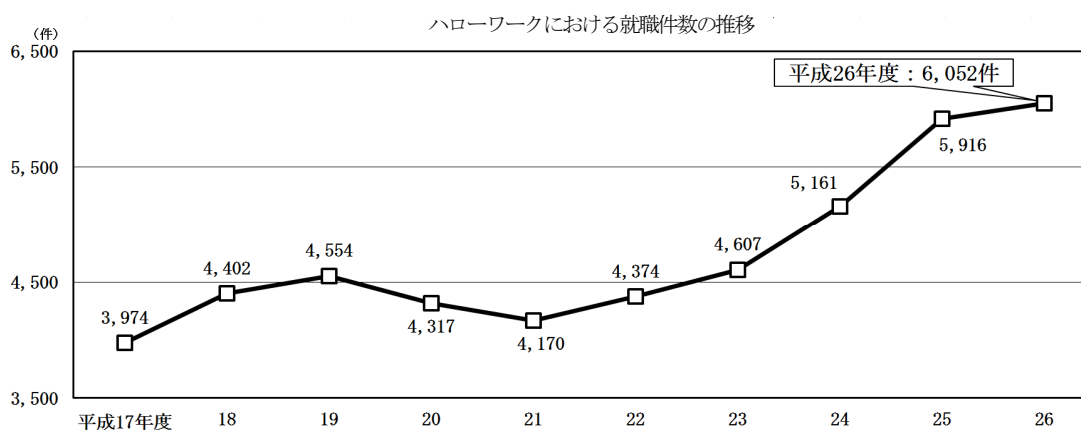
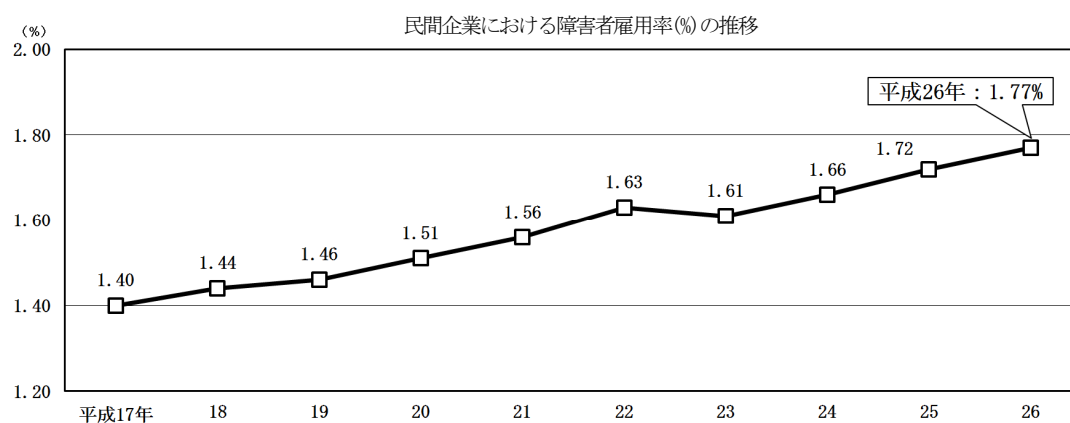


## (6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、平成26年6月1日現在の東京都内の民間企業（50人以上規模）での雇用障害者数が15万7千人超（対前年比5.8%増）と過去最高を更新するなど、一層の進展がみられる。

実雇用率については1.77%と過去最高となったが、法定雇用率（2.0%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も30.3%と依然として低調な状況である。

一方、平成26年度の都内ハローワークにおける障害者の就職件数は6,052件と、前年を2.3%上回っており、障害者雇用に係る企業の理解促進、ハローワークと就労支援機関との連携による障害者の就労支援は着実に進展している。



#### (7) 職業訓練の状況

平成 26 年度の東京都内における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の受講者数が 11,549 人(対前年比 8.5%減)、求職者支援訓練の受講者数が 4,914 人(対前年比 33.5%減)と求職者の動向と同様に減少傾向にあり、特に、求職者支援訓練の受講申込者の減少が大きく、定員充足率は 70.1%にとどまっているため、求職者支援訓練の安定運営の観点から、定員充足率を高める必要がある(平成 27 年 1 月末現在)。

公共職業訓練の就職率については、ものづくり系訓練を中心とした施設内訓練(公共職業能力開発施設で実施する訓練)は 73.3%であるが、民間教育機関への委託訓練については、ここ数年 50%台で推移しており、事務、情報処理系訓練を中心に低迷している状況にある。

また、求職者支援訓練の就職率については、基礎コースが 79.0%、実践コースが 87.5%(平成 25 年度に訓練を開始し、平成 26 年 8 月までに終了したコースの 3 か月後の就職状況)となっているが、平成 26 年度から求職者支援訓練の就職の定義が雇用保険に加入した就職へと厳格化されたため低下が懸念されている。

このため、従来以上に、ハローワークが各訓練実施機関と連携した就職支援を強化していく必要がある。